

四半期報告書

(第97期第1四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【電話番号】 03(3473)7300(代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03(3473)7330

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長兼管理部担当 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	15,496	65,797
経常利益 (百万円)	185	2,051
四半期(当期)純利益 (百万円)	72	941
純資産額 (百万円)	38,809	39,187
総資産額 (百万円)	65,875	68,054
1株当たり純資産額 (円)	451.52	455.86
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.84	11.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	58.9	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,559	3,648
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△613	△2,598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△346	2,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,986	10,388
従業員数 (名)	1,870	1,812

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

前連結会計年度まで連結子会社であった図書物流株式会社は、平成20年4月1日付で凸版物流株式会社と合併し解散したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。この結果、平成20年6月30日現在では、当社、親会社1社、子会社6社により構成されることとなりました。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 除外

主に、当社グループの各事業に関連する物流事業を行ってございました図書物流株式会社は、平成20年4月1日付で凸版物流株式会社と合併し解散したため、連結子会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,870
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,501
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)
出版印刷部門	11,068
商業印刷部門	4,041
その他	279
合計	15,388

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
出版印刷部門	11,254	1,407
商業印刷部門	4,278	1,043
その他	298	—
合計	15,830	2,450

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)
出版印刷部門	11,128
商業印刷部門	4,069
その他	298
合計	15,496

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安、また原油価格の高騰により企業収益が減少し、個人消費や設備投資も低迷するなど景気は引き続き減速いたしました。

印刷業界におきましては、出版市場の長期低迷に加え、原材料の値上がりにより、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高154億9千6百万円、営業損失7千5百万円、経常利益1億8千5百万円、四半期純利益7千2百万円となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

出版印刷部門は、絵本、マンガ・コミック、単行本、新聞等が増加したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は111億2千8百万円となりました。

商業印刷部門は、カタログ・パンフレット、ポスター、フリーペーパー等が減少したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は40億6千9百万円となりました。

その他の部門は、当第1四半期連結会計期間において、学校図書株式会社及び印刷事業以外の売上高を「その他」に区分したため、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億9千8百万円となりました。

（2） 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億7千9百万円減少し、658億7千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少し、270億6千6百万円となりました。これは主に未払法人税及び賞与引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少し、388億9百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、109億8千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は、15億5千9百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億7千2百万円に加え、減価償却費の計上6億5千5百万円、賞与引当金の減少5億7百万円、売上債権の減少11億1千3百万円、法人税等の支払6億5千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億1千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得6億5千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、3億4千6百万円となりました。これは主に配当金の支払3億4千4百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

当第1四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,891,000	84,891	—
単元未満株式	普通株式 996,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,891	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	380,000	—	380,000	0.44
計	—	380,000	—	380,000	0.44

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	256	272	277
最低(円)	221	252	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669	5,072
受取手形及び売掛金	18,519	20,679
有価証券	6,327	5,325
親会社株式	506	500
商品及び製品	260	225
仕掛品	1,057	1,226
原材料及び貯蔵品	280	256
繰延税金資産	677	594
その他	267	211
貸倒引当金	158	176
流動資産合計	32,408	33,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,546	19,538
減価償却累計額	9,067	8,884
建物及び構築物(純額)	10,479	10,654
機械装置及び運搬具	35,107	35,851
減価償却累計額	28,141	28,490
機械装置及び運搬具(純額)	6,965	7,360
工具、器具及び備品	1,943	1,940
減価償却累計額	1,536	1,523
工具、器具及び備品(純額)	406	417
土地	9,548	9,548
建設仮勘定	158	101
有形固定資産合計	27,559	28,081
無形固定資産		
のれん	649	691
その他	372	373
無形固定資産合計	1,021	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,486	2,388
繰延税金資産	1,459	1,672
その他	1,278	1,464
貸倒引当金	338	534
投資その他の資産合計	4,885	4,991
固定資産合計	33,466	34,138
資産合計	65,875	68,054

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,220	15,839
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	800	-
未払法人税等	-	660
賞与引当金	242	758
役員賞与引当金	11	76
返品調整引当金	5	3
設備関係支払手形	533	818
その他	3,465	2,840
流動負債合計	22,779	23,497
固定負債		
長期借入金	-	800
退職給付引当金	4,087	4,246
役員退職慰労引当金	198	323
固定負債合計	4,286	5,370
負債合計	27,066	28,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,491	16,491
利益剰余金	8,389	8,808
自己株式	130	128
株主資本合計	38,649	39,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	82
評価・換算差額等合計	127	82
少数株主持分	32	34
純資産合計	38,809	39,187
負債純資産合計	65,875	68,054

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,496
売上原価	13,446
売上総利益	2,049
販売費及び一般管理費	
運搬費	570
役員報酬及び給料手当	876
賞与引当金繰入額	159
役員賞与引当金繰入額	9
退職給付費用	26
役員退職慰労引当金繰入額	10
その他	470
販売費及び一般管理費合計	2,124
営業損失(△)	△75
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	255
その他	21
営業外収益合計	286
営業外費用	
支払利息	11
その他	15
営業外費用合計	26
経常利益	185
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産除売却損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	172
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	60
法人税等合計	102
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	172
減価償却費	655
のれん償却額	42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205
受取利息及び受取配当金	△265
支払利息	11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108
仕入債務の増減額 (△は減少)	150
その他	726
小計	1,958
利息及び配当金の受取額	265
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	21
有形固定資産の取得による支出	△654
有形固定資産の売却による収入	59
投資有価証券の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△29
その他	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△343
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599
現金及び現金同等物の期首残高	10,388
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,986

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	連結の範囲の変更 図書物流株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、凸版物流株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。
2	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
(2)	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※ 圧縮記帳 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,669百万円
有価証券	6,327 "
計	10,996百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△ 10 "
現金及び現金同等物	10,986百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	386,635

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 451.52円	1株当たり純資産額 455.86円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.84円
なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	72
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦は、当社の第97期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

